

VI 調査結果からみられる課題

●住民の地域福祉活動への主体的な参画の促進

少子高齢化の進展、障害のある人の増加等の現状から、住民一人ひとりが抱える潜在的な健康や福祉の課題は多く、今後も増加することが考えられます。また、核家族化等から住民間の交流が停滞していると推測されます。このような中、地域福祉を推進する上で重要なこととして「お互いに助け合えるまちづくり」を求める回答が高いことや地域活動への参加の理由については仲間を増やすこと、支え合いのまちをつくること、自分自身の向上など、主体的なものが上位を占めており、支え合いや思いやりの意識は高まりつつあると考えられます。このようなことから、多様化する住民の生活課題を地域で解決していくためには、住民と地域で活動するボランティアやNPOとを結びつけつつ、住民一人ひとりの主体的な支え合いや助け合いの活動を引き出すことが必要になると考えられます。

●若年齢層の地域福祉活動への参加の促進

安城市においてはこれまでも地域福祉を推進していくために、地域活動を支える拠点の充実や地域で役立つ情報づくりなどについて推進してきましたが、近隣との付き合いの程度については、年齢が低くなるほど付き合いが浅くなる傾向にあり、付き合いのない理由としては、機会や時間がないといったことが主なものとしてあがっています。若年齢層の近隣との付き合いが浅い要因のひとつとして昼間、学校や会社へ行っていることにより地域とのつながりが持ちにくいことなどが考えられます。また、現在福祉関係者や団体が抱えている問題点についてみると、メンバーの高齢化や仕事などが忙しく、活動できない、リーダーが育たないといった人材の確保に関することが上位を占めている状況です。

今後、だれもが住み慣れた地域で助け合い・支え合いながら暮らせる地域づくりをより一層進めていくためには、高齢層だけでなく、学生や就業者といった若年齢層が地域福祉活動へスムーズに参加できる仕組みの強化を進めることが重要になると考えられます。

●住み慣れた地域で自立した生活を営むための仕組みづくり

各種サービスや地域の支援等の福祉に関する情報について、あまり入ってこないと考えている人が半数近くを占めている中、情報の入手先としては、広報紙や回覧板、また、テレビ・ラジオといったメディアが主となっており、これらの各媒体を通じて正確な情報を住民に伝えていくことが大切になります。

だれもが住み慣れた地域で安心して自立した生活を営むためには、住民が身近な地域で正確な情報を的確に得ることができ、かつ最適なサービスが受けられるような仕組みが必要です。とりわけ、今後も増加が見込まれる高齢者や障害のある人の権利擁護や相談体制を充実し、適切な福祉サービスの利用の促進を図るとともに、医療機関を含めた事業者との保健福祉のネットワークをつくる等、住民一人ひとりに最適な支援が届く仕組みが必要になると考えられます。

●災害時における対策の充実

東海地震や東南海・南海地震の発生が危惧される近年では、安城市においても災害発生時の対応の強化等が求められています。このような状況の中、平成16年9月から「災害時要援護者支援制度」を実施していますが、実際に制度の内容を知っている方は1割にも満たない状況となっています。

大地震などの災害に備えて「災害時要援護者支援制度」についての周知を図るとともに、まず、身近な家庭において家族全員の避難方法の確認や避難場所と避難ルートの確認、家族間での連絡方法の確認等を進めるとともに、地域においても日ごろから隣近所での住民同士のつながりと助け合いの関係づくりを深め、対策を検討しておくことが重要になると考えられます。